

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年11月4日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	国内債券セレクション（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年5月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等および信託期間延長に伴う所要の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フル ヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を含む世界の債券を実質的な主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色 1

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の債券に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2025年11月5日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

<日本債券インデックスマザーファンド>

日本の公社債への投資を行います。

- ・NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<先進国高格付国債マザーファンド>

日本を含む先進国の国債等への投資を行います。

- ・投資する国債等（日本国債を除きます。）は、原則として取得時において最上位格付けを取得しているものに限り、
- ・債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)に運用の指図に関する権限を委託します。
- ・三菱UFJアセット・マネジメント(UK)は、英国ロンドンに籍を置く三菱UFJフィナンシャル・グループの欧州における運用拠点です。国内・海外の年金基金・機関投資家中心の資産運用サービスを展開しています。

■ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

<MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド>

世界主要国（日本を除く）の公社債への投資を行います。

- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

日本を含む先進国の債券等への投資を行います。

- ・組入債券等は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを有しているものに限り、
- ・組入債券等の平均格付けは、原則としてA-格以上とします。
- ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として0~3年程度とします。
- ・デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。

□ デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<格付けとは>

	S&P	Moody's	Fitch	
↑ 高い	AAA	Aaa	AAA	投資適格 格付け
	AA	Aa	AA	
	A	A	A	
	BBB	Baa	BBB	投機的 格付け
	BB	Ba	BB	
	B	B	B	
	CCC	Caa	CCC	
	CC	Ca	CC	
↓ 低い	C	C	C	
	D	-	D	

↑ 高い / ↓ 低い
↑ 利回り / ↓ 信用力

※ S&PのAAからCCCまでおよびFitchのAAからBまでの格付けには「+、-」、Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号が付されることがあります。左記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

日本の公社債を主要投資対象とします。

- ・日本の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格(S&P, Moody's、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付を有する債券を対象とします。
- ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

<日本短期債券マザーファンド>

日本の公社債・金融商品を主要投資対象とします。

- ・NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。
- ・銘柄選定は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。

<マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (FOFs用) (適格機関投資家限定)>

マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等への投資を行います。

- ・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といたします。
- ・マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドにおける債券等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
- ・マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、マッコーリー・グループの資産運用部門であるマッコーリー・アセット・マネジメントを形成する1社です。
- ・マッコーリー・グループは、1969年設立のオーストラリアのシドニーに本拠を構え、銀行業務、証券業務、投資銀行業務、資産運用業務など各種金融サービスをグローバルに提供する金融グループです。

! 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

<ピムコ・パミュダ・トラストII PIMCOパミュダ・インカム・ファンドA - X(日本円)クラス>

ピムコ・パミュダ・トラストII PIMCOパミュダ・インカム・ファンドA - X(日本円)クラスへの投資を通じて、主として世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。

- ・ピムコ・パミュダ・トラストII PIMCOパミュダ・インカム・ファンドA - X(日本円)クラスの主な投資対象は以下のとおりです。

国債	政府機関債	社債	モーゲージ証券	資産担保証券	バンクローン
----	-------	----	---------	--------	--------

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

- ・経済環境等に応じ、ピムコ社の判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。

! モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券のことをいいます。

! バンクローンは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

! 派生商品については金利スワップ取引等に投資を行います。

! 上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

! モーゲージ証券等は、金利が低下した場合、一般的に期限前償還が増加する傾向にあります。

! 転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受けます。

! 新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

! 格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

- ・ピムコ社(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。

ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

! 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

- !** ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

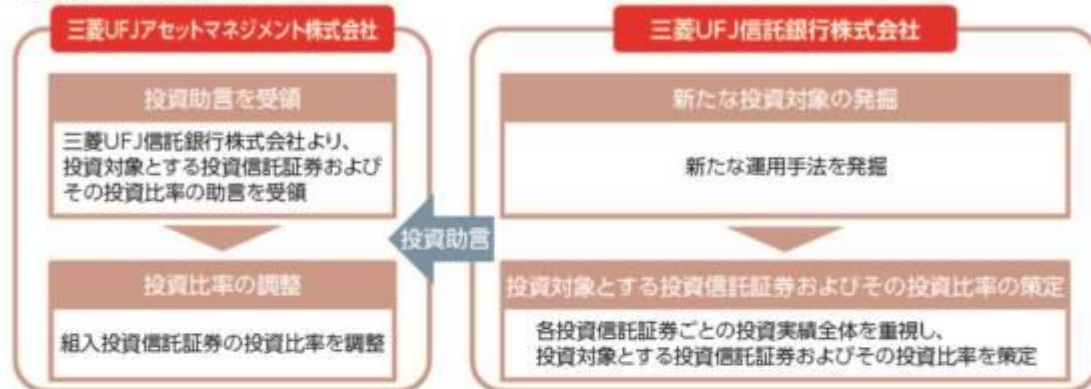
特色2

三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

- ① 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。
- ② 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



- ① 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

- 📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

特色3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

- ① 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンのイメージ図>



- ① 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

特色4

年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

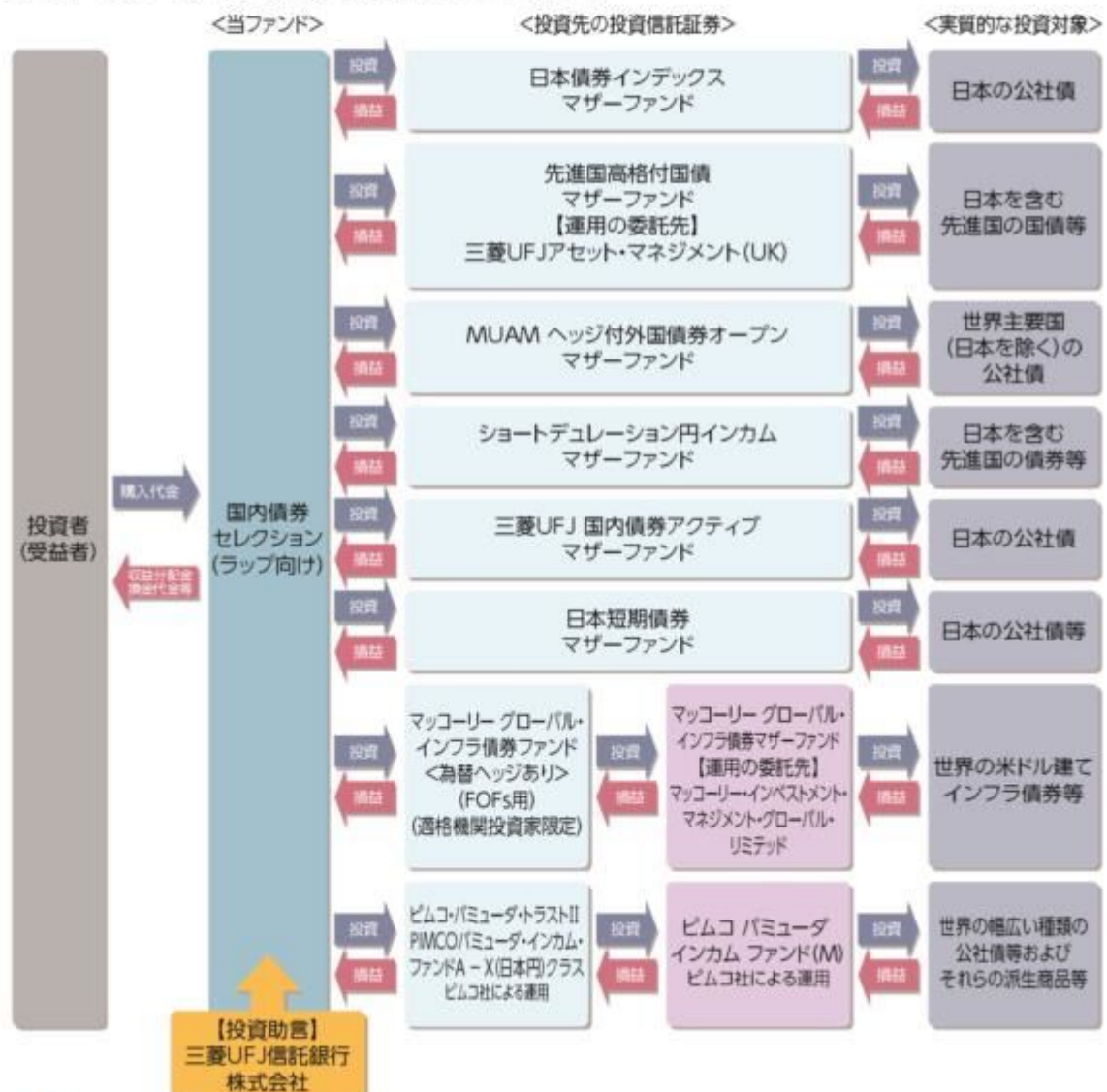
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



1 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

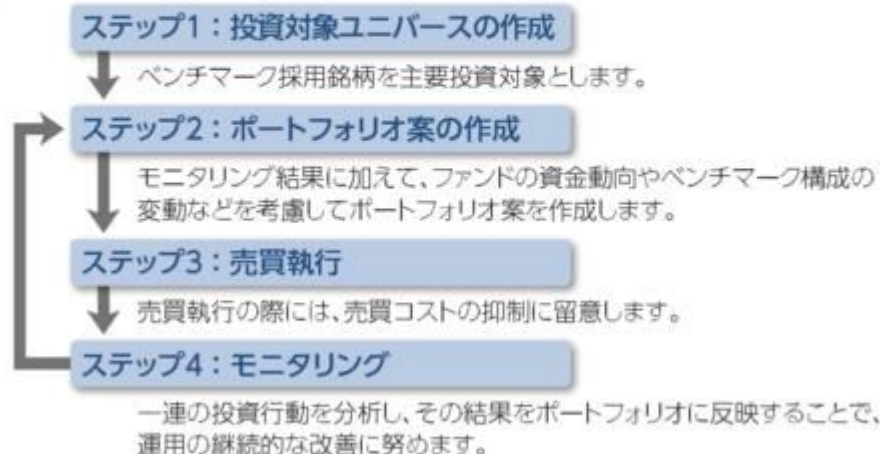
2 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

■各投資信託証券の運用プロセス

<日本債券インデックスマザーファンド>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<先進国高格付国債マザーファンド>

- 銘柄選定にあたっては、最終利回り、イールドカーブおよび為替ヘッジコスト等を勘案して決定します。
- ❑ イールドカーブとは、同種類の債券の償還までの残存期間を横軸にとり、それに対応した利回りを縦軸にとった時に描かれる利回り曲線のことで、

投資対象ユニバース

FTSE世界国債インデックス構成国において
 最上位格付けを取得している国および日本の国債のうち、残存期間が10年未満の国債^(*)
(*)ユーロ圏の国債については、ドイツ国債を対象としています。ただし、将来変更されることがあります。

国別・残存期間別に魅力度を算出

国別・残存期間別にグルーピングし、
 ①最終利回り
 ②為替ヘッジによるプレミアム・コストの水準
 ③イールドカーブの形状に変化が無いとした場合の一定期間の所有期間利回り等をもとに、各グループの魅力度を算出

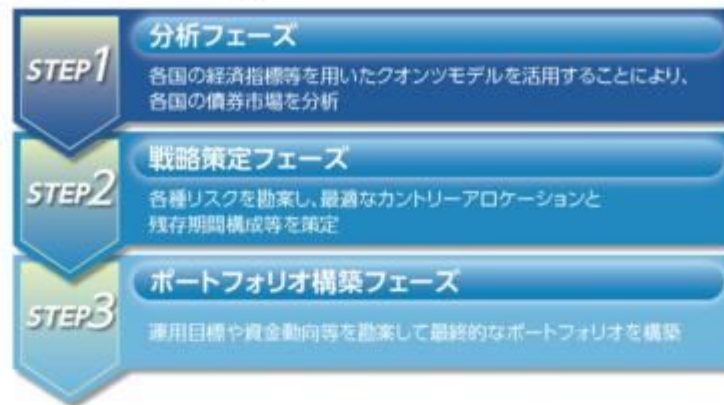
ポートフォリオ構築

魅力度の高いグループの国債を組み入れ、ポートフォリオを構築
*日本国債以外の国債への投資については、為替ヘッジを行います。

- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

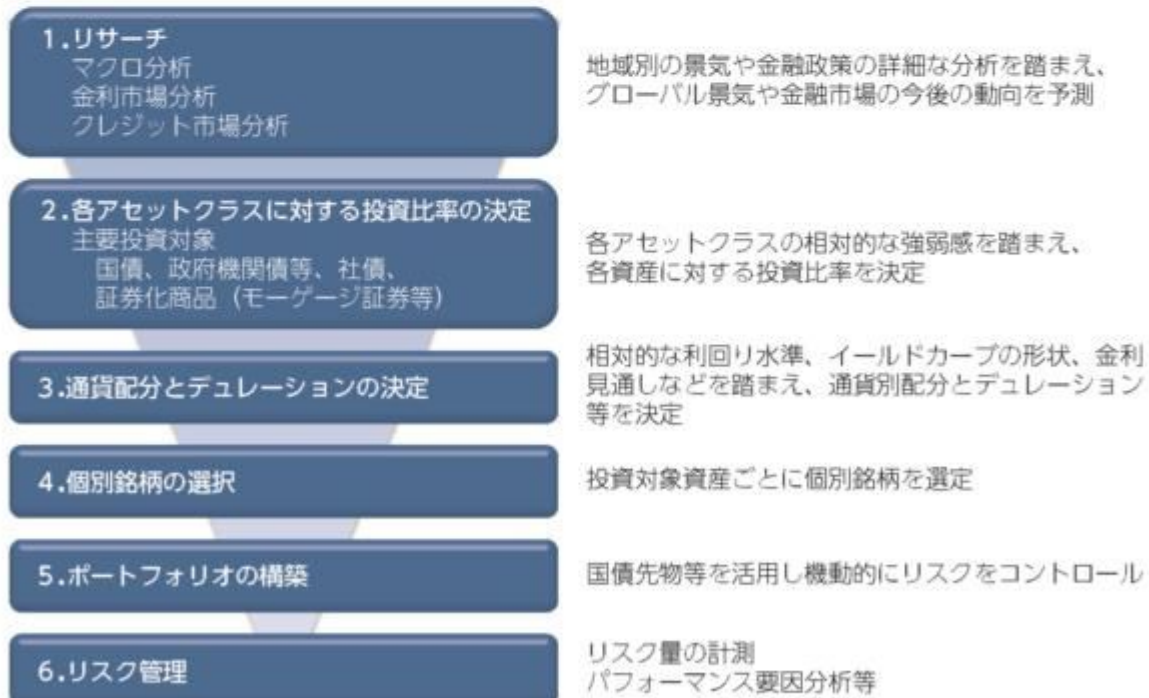
<MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド>

- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・運用にあたっては、クオンツモデルを活用します。



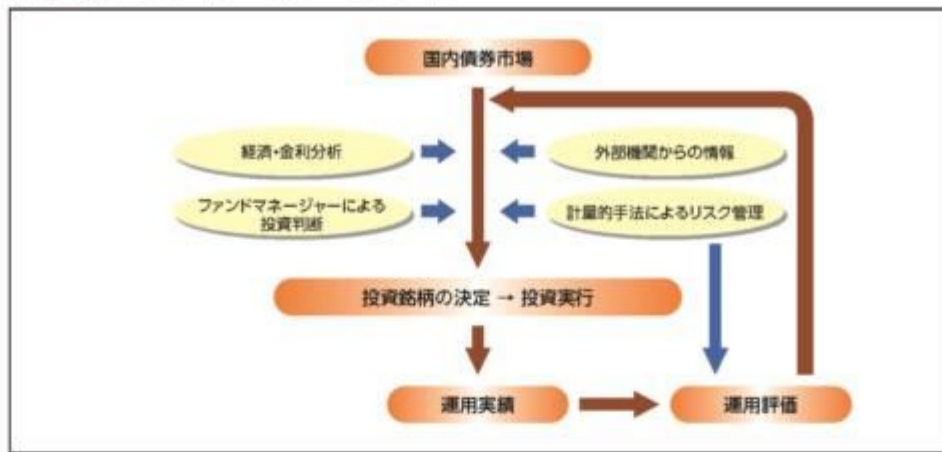
- ❗ 上図はポートフォリオ構築プロセスのイメージであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>



- ❗ イールドカーブとは、同種類の債券の償還までの残存期間を横軸にとり、それに対応した利回りを縦軸にとった時に描かれる利回り曲線のことです。
- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記のプロセスは、今後変更されることがあります。

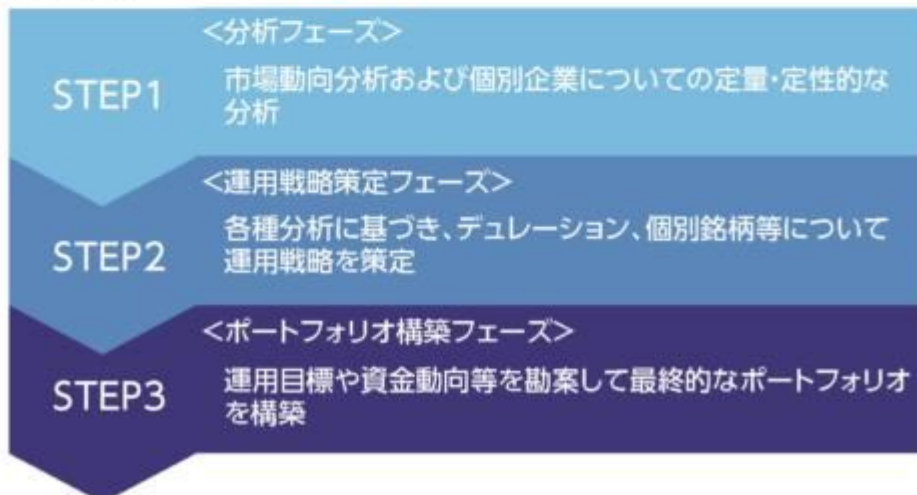
<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>



! 上記の運用プロセスは銘柄選定等の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

<日本短期債券マザーファンド>

- NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。



! 上記の運用プロセスは銘柄選定等の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

<マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用) (適格機関投資家限定)>

- 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

- ・投資する債券は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを取得しているものに限り、ます。
- ・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

■ デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

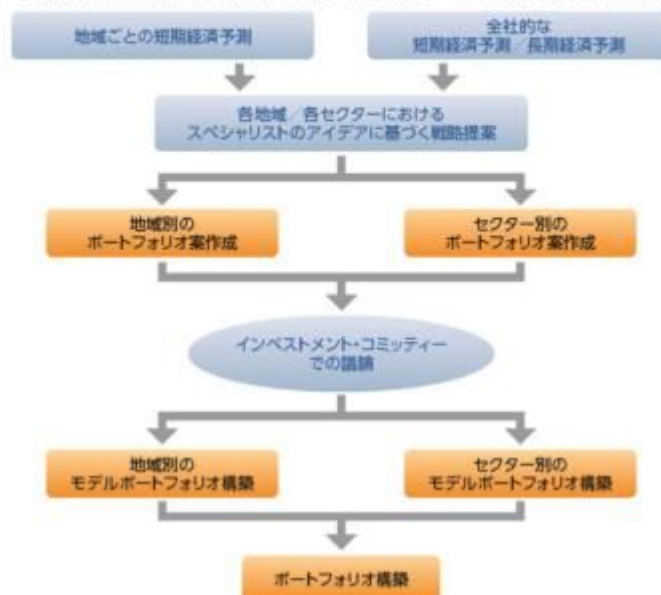
<格付けとは>

	低い	高い	S&P	Moody's	Fitch	
↑ 利回り ↓	↑ 信用力 ↓	↑ 高い ↓ 低い	AAA	Aaa	AAA	投資適格 格付け
			AA	Aa	AA	
↓ 利回り ↑	↓ 信用力 ↑	↓ 低い ↑ 高い	A	A	A	投機的 格付け
			BBB	Baa	BBB	
			BB	Ba	BB	
			B	B	B	
			CCC	Caa	CCC	
			CC	Ca	CC	
			C	C	C	
			D	-	D	

S&PのAAからCCCまでおよびFitchのAAからBまでの格付けには「+、-」、Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号が付されることがあります。左記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

<ピムコ・パミュダ・トラストII PIMCOパミュダ・インカム・ファンドA – X(日本円)クラス>

- 投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- 投資対象とする円建外国投資信託における運用プロセスは、以下の通りです。



1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。
(https://www.am.mufj.jp/investment_policy/fm.html)



指数について

・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・NOMURA-BPI短期インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

2017年3月13日

設定日、信託契約締結、運用開始

<訂正後>

2017年3月13日
2025年11月5日

設定日、信託契約締結、運用開始
信託期間を2027年2月5日までから2032年2月5日までに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2025年2月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2025年8月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
 - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<更新後>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。))ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・ 外国為替予約取引

< 投資信託証券の概要 >

ファンド名	日本債券インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として対象インデックスに採用されている公社債に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ・公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。 ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	NOMURA-BPI総合に採用されている公社債
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2001年12月5日
決算日	原則として毎年5月12日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	先進国高格付国債マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む先進国の国債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 ・投資する国債等(日本国債を除きます。)は、原則として取得時において最上位格付けを取得しているものに限り、 ・銘柄選定にあたっては、最終利回り、イールドカーブおよび為替ヘッジコスト等を勘案して決定します。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 ・債券等(為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。)の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)に運用の指図に関する権限を委託します。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	日本を含む先進国の国債等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社 (運用委託先:三菱UFJアセット・マネジメント(UK))
設定日	2012年12月20日
決算日	原則として毎年12月6日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国の公社債(日本を除く)を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 ・運用にあたっては、クオンツモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、債券の残存期間構成戦略を超過収益の源泉とします。また、為替変動リスクを回避するため、原則としてフルヘッジを行います。 ・株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限り、かつ、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。 ・また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
主な投資対象	世界主要国の公社債(日本を除く)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2000年7月19日
決算日	原則として毎年6月15日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ショートデュレーション円インカムマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。 ・債券等への投資にあたっては、信用リスクおよび金利変動リスクに配慮しながら銘柄選定を行います。組入債券等は、原則として取得時においてBBB－格相当以上の格付を有しているものに限り、ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～3年程度とします。 ・デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。 ・債券等の組入比率は市況動向等に基づき変動します。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	日本を含む先進国の債券等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡し取引および為替先渡し取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2017年7月24日
決算日	原則として毎年2月20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格(S&P, Moody's, 格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付を有する債券を対象とします。 ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 ・経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。 ・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は約款の範囲で行います。 ・スワップ取引は約款の範囲で行います。 ・金利先渡し取引は約款の範囲で行います。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2000年4月28日
決算日	原則として毎年2月15日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本短期債券マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。 ・ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。 ・銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。 ・NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債・金融商品
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	1998年12月2日
決算日	原則として7月22日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

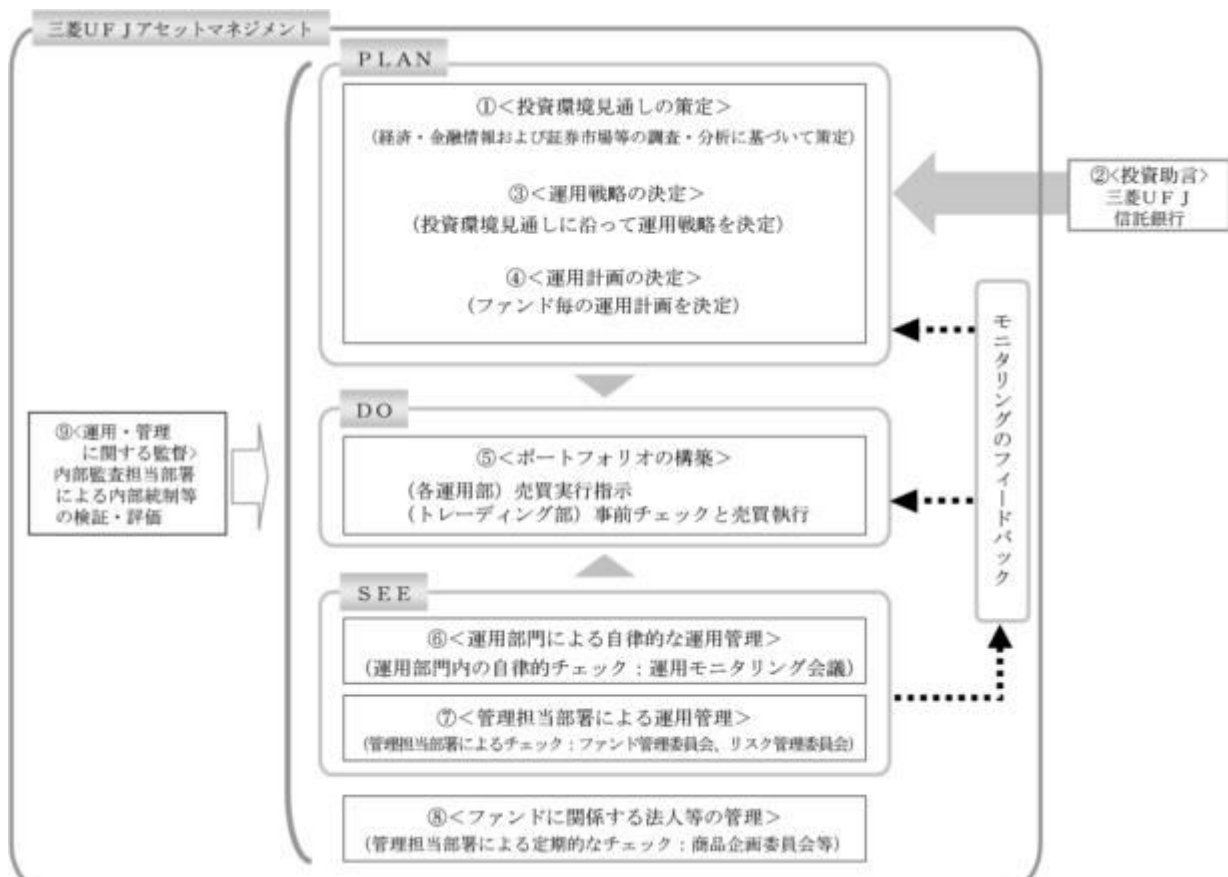
ファンド名	マッコリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (FOFs用) (適格機関投資家限定)
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> マッコリー グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券に実質的な投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要不可欠なサービスを提供する企業をいいます。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
マザーファンドの投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり利益の獲得をめざします。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要不可欠なサービスを提供する企業をいいます。 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。 組入公社債の格付けは、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付を有しているものに限り、かつ、デューレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国債等に投資する場合があります。 債券等の運用にあたっては、マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	マッコリー グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 有価証券先物取引等を行うことができます。 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額の年0.3696%(税込)
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社 (マザーファンドの運用委託先:マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド)
設定日	2015年2月20日
決算日	原則として毎年5月10日、11月10日
分配方針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ファンド名	ピムコ・パミュダ・トラストII PIMCO/パミュダ・インカム・ファンドA - X(日本円)クラス
形態	パミュダ籍・円建外国投資信託
投資態度	ピムコ パミュダ インカム ファンド(M)への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。
主な投資対象	世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・通常、純資産の65%以上を世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資します。 ・投資適格未満の公社債等への投資比率は純資産の50%以内とします。ただし、資産担保証券およびモーゲージ証券についてはこの限りではありません。 ・ポートフォリオの平均デュレーション[※]は、原則として0～8年の範囲で調整します。 ※デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。 ・米ドル以外の通貨エクスポージャーを純資産の15%以内で持つことができます。 ・新興国の発行体が発行する銘柄への投資は純資産の20%以内とします。 ・原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額の年0.60%
その他の費用・手数料	税金、法律関係の費用、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料、設立費用、保管費用、借入金・立替金の利息等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	Pacific Investment Management Company LLC (PIMCO)
設定日	2016年3月15日
決算日	毎年10月31日
分配方針	原則として毎月分配を行う方針です。

原則として「ピムコ パミュダ インカム ファンド(M)」の投資信託証券を通じて実質的な投資を行います。なお、「ピムコ パミュダ インカム ファンド(M)」においては運用管理費用(信託報酬)、購入時手数料および信託財産留保額はかかりません。

(3) 【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通し、および の投資助言に沿って各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

**価格変動
リスク**

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**為替変動
リスク**

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性
リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

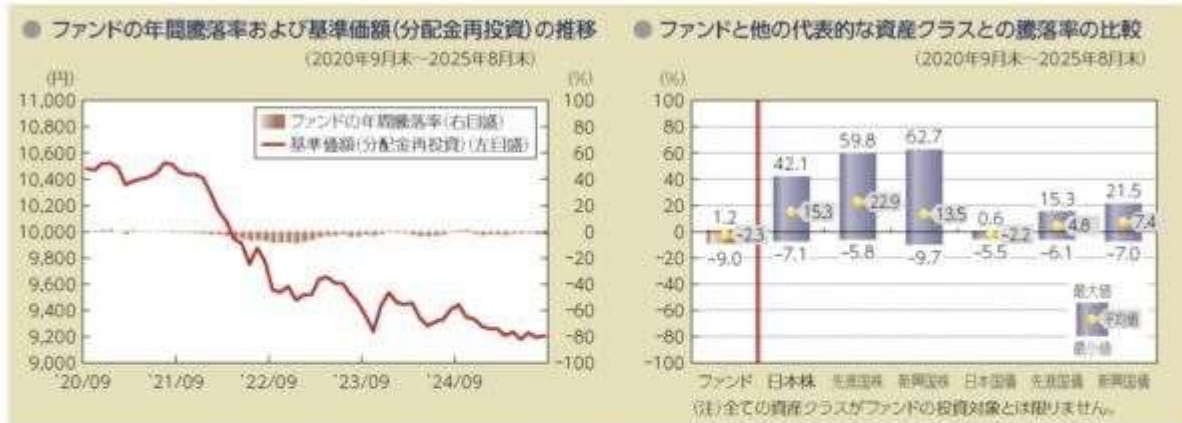
内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、当社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

<更新後>

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.385%（税抜0.35%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.28%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年0.385%～0.485%（税込）程度	年0%～0.10%（税込）程度*

* ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.60%

（注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです（2025年11月5日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税抜）
日本債券インデックスマザーファンド	-
先進国高格付国債マザーファンド	外部委託報酬：純資産総額の年0.125%以内
MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	-
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	-
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-
日本短期債券マザーファンド	-
マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.336% 外部委託報酬：マザーファンドの純資産総額の年0.33%
マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンド	-
ピムコ・パミュダ・トラスト PIMCOパミュダ・インカム・ファンドA - X（日本円）クラス	純資産総額の年0.60%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかる場合があります。

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2025年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2024年2月6日～2025年2月5日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.45%	0.44%	0.01%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※①の運用管理費用には投資先ファンドの運用管理費用を含みます。

※投資先ファンドの費用は対象期間が異なる場合があります。

※入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】**【国内債券セレクション(ラップ向け)】****(1)【投資状況】**

2025年 8月29日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	8,694,219,712	9.89
	バミューダ	7,823,788,056	8.90
	小計	16,518,007,768	18.78
親投資信託受益証券	日本	70,059,455,687	79.66
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,368,734,165	1.56
純資産総額		87,946,197,620	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****a 評価額上位30銘柄**

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ショートデュレーション円インカムマザーファンド	24,106,625,684	0.9617	23,183,341,921	0.9703	23,390,658,901	26.60
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	17,975,529,207	1.2125	21,795,329,164	1.1973	21,522,101,119	24.47
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	11,826,379,682	1.3428	15,880,462,637	1.3125	15,522,123,332	17.65
日本	投資信託受益証券	マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,267,902,902	0.9203	8,529,853,454	0.9381	8,694,219,712	9.89

パミューダ	投資信託受益証券	ピムコ・パミューダ・トラスト PIMCOパミューダ・インカム・ファンドA - X（日本円）クラス	658,845.31	11,496.5	7,574,415,106	11,875	7,823,788,056	8.90
日本	親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	3,880,423,187	1.1188	4,341,528,545	1.1227	4,356,551,112	4.95
日本	親投資信託受益証券	先進国高格付国債マザーファンド	2,680,927,849	0.9762	2,617,175,050	0.9855	2,642,054,395	3.00
日本	親投資信託受益証券	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	1,900,395,736	1.3810	2,624,535,247	1.3818	2,625,966,828	2.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	18.78
親投資信託受益証券	79.66
合計	98.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2018年 2月 5日)	11,105,960,848	11,105,960,848	10,075	10,075
第2計算期間末日 (2019年 2月 5日)	16,779,646,867	16,779,646,867	10,153	10,153
第3計算期間末日 (2020年 2月 5日)	19,288,687,531	19,288,687,531	10,452	10,452
第4計算期間末日 (2021年 2月 5日)	24,115,146,293	24,115,146,293	10,473	10,473
第5計算期間末日 (2022年 2月 7日)	38,319,603,528	38,319,603,528	10,219	10,219
第6計算期間末日 (2023年 2月 6日)	56,336,569,300	56,336,569,300	9,567	9,567
第7計算期間末日 (2024年 2月 5日)	68,123,896,953	68,123,896,953	9,470	9,470
第8計算期間末日 (2025年 2月 5日)	80,233,114,418	80,233,114,418	9,251	9,251
2024年 8月末日	70,307,324,452		9,408	
9月末日	72,148,328,551		9,442	
10月末日	74,864,881,521		9,349	
11月末日	76,347,570,441		9,334	
12月末日	77,551,141,506		9,279	
2025年 1月末日	80,045,623,696		9,258	
2月末日	81,158,073,620		9,261	
3月末日	82,119,600,214		9,207	

4月末日	79,473,014,436		9,235
5月末日	85,665,585,261		9,178
6月末日	86,350,520,734		9,230
7月末日	88,743,524,101		9,193
8月末日	87,946,197,620		9,206

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.75
第2計算期間	0.77
第3計算期間	2.94
第4計算期間	0.20
第5計算期間	2.42
第6計算期間	6.38
第7計算期間	1.01
第8計算期間	2.31
第9中間計算期間	0.24

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,571,701,220	1,548,474,323	11,023,226,897
第2計算期間	8,904,288,458	3,400,559,093	16,526,956,262
第3計算期間	5,442,609,493	3,515,542,243	18,454,023,512
第4計算期間	11,312,543,909	6,741,276,409	23,025,291,012
第5計算期間	19,050,884,403	4,578,823,747	37,497,351,668
第6計算期間	28,586,239,813	7,198,036,975	58,885,554,506
第7計算期間	25,562,430,860	12,513,419,255	71,934,566,111
第8計算期間	35,624,181,272	20,829,611,930	86,729,135,453
第9中間計算期間	18,517,817,103	8,877,321,556	96,369,631,000

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	日本	921,128,127,980	85.07
地方債証券	日本	56,600,570,420	5.23
特殊債券	日本	40,472,869,433	3.74
社債券	日本	66,327,283,000	6.13
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,742,850,135	0.17
純資産総額		1,082,786,000,698	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	買建	日本	550,160,000	0.05

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第153回利付国債（5年）	12,920,000,000	98.59	12,738,659,500	98.51	12,727,492,000	0.005000	2027/6/20	1.18
日本	国債証券	第373回利付国債（10年）	13,380,000,000	94.80	12,684,846,000	93.42	12,500,265,000	0.600000	2033/12/20	1.15
日本	国債証券	第365回利付国債（10年）	13,100,000,000	94.12	12,330,175,000	93.03	12,187,847,000	0.100000	2031/12/20	1.13
日本	国債証券	第372回利付国債（10年）	12,320,000,000	96.57	11,897,840,000	95.31	11,742,561,600	0.800000	2033/9/20	1.08
日本	国債証券	第154回利付国債（5年）	11,780,000,000	98.64	11,619,870,000	98.45	11,598,234,600	0.100000	2027/9/20	1.07
日本	国債証券	第370回利付国債（10年）	11,910,000,000	95.12	11,329,170,600	93.76	11,166,816,000	0.500000	2033/3/20	1.03
日本	国債証券	第163回利付国債（5年）	11,330,000,000	98.63	11,175,522,000	98.32	11,140,109,200	0.400000	2028/9/20	1.03
日本	国債証券	第376回利付国債（10年）	11,700,000,000	95.98	11,230,124,000	94.72	11,083,059,000	0.900000	2034/9/20	1.02
日本	国債証券	第371回利付国債（10年）	11,910,000,000	93.86	11,178,738,000	92.67	11,037,473,400	0.400000	2033/6/20	1.02
日本	国債証券	第374回利付国債（10年）	11,600,000,000	95.98	11,134,623,000	94.62	10,976,384,000	0.800000	2034/3/20	1.01
日本	国債証券	第174回利付国債（5年）	11,100,000,000	99.10	11,000,669,000	98.50	10,934,055,000	0.700000	2029/9/20	1.01
日本	国債証券	第359回利付国債（10年）	11,490,000,000	95.93	11,022,586,800	95.13	10,931,241,300	0.100000	2030/6/20	1.01

日本	国債証券	第369回利付国債(10年)	11,390,000,000	95.44	10,871,603,600	94.13	10,721,520,900	0.500000	2032/12/20	0.99
日本	国債証券	第368回利付国債(10年)	11,550,000,000	93.70	10,822,440,000	92.47	10,680,978,000	0.200000	2032/9/20	0.99
日本	国債証券	第361回利付国債(10年)	11,260,000,000	95.40	10,742,040,000	94.49	10,639,911,800	0.100000	2030/12/20	0.98
日本	国債証券	第363回利付国債(10年)	11,220,000,000	94.67	10,621,974,000	93.78	10,522,116,000	0.100000	2031/6/20	0.97
日本	国債証券	第358回利付国債(10年)	10,990,000,000	96.19	10,571,390,900	95.48	10,493,471,800	0.100000	2030/3/20	0.97
日本	国債証券	第156回利付国債(5年)	10,600,000,000	98.64	10,456,283,000	98.46	10,437,396,000	0.200000	2027/12/20	0.96
日本	国債証券	第378回利付国債(10年)	9,850,000,000	99.41	9,792,103,000	98.46	9,698,802,500	1.400000	2035/3/20	0.90
日本	国債証券	第367回利付国債(10年)	10,370,000,000	93.69	9,716,533,800	92.89	9,633,211,500	0.200000	2032/6/20	0.89
日本	国債証券	第377回利付国債(10年)	9,920,000,000	98.32	9,754,167,600	96.95	9,618,134,400	1.200000	2034/12/20	0.89
日本	国債証券	第356回利付国債(10年)	9,580,000,000	96.72	9,266,446,600	96.13	9,210,116,200	0.100000	2029/9/20	0.85
日本	国債証券	第360回利付国債(10年)	9,640,000,000	95.52	9,208,906,800	94.82	9,141,419,200	0.100000	2030/9/20	0.84
日本	国債証券	第366回利付国債(10年)	9,610,000,000	94.41	9,073,637,600	93.27	8,963,919,700	0.200000	2032/3/20	0.83
日本	国債証券	第364回利付国債(10年)	9,500,000,000	94.43	8,970,926,000	93.39	8,872,810,000	0.100000	2031/9/20	0.82
日本	国債証券	第178回利付国債(5年)	8,500,000,000	99.96	8,497,216,000	99.45	8,454,015,000	1.000000	2030/3/20	0.78
日本	国債証券	第172回利付国債(5年)	8,600,000,000	98.58	8,478,705,000	97.97	8,425,592,000	0.500000	2029/6/20	0.78
日本	国債証券	第161回利付国債(5年)	7,820,000,000	98.59	7,710,094,800	98.25	7,683,384,600	0.300000	2028/6/20	0.71
日本	国債証券	第375回利付国債(10年)	7,850,000,000	98.22	7,710,872,500	96.74	7,594,090,000	1.100000	2034/6/20	0.70
日本	国債証券	第152回利付国債(5年)	7,480,000,000	98.99	7,404,676,400	98.92	7,399,889,200	0.100000	2027/3/20	0.68

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	85.07
地方債証券	5.23
特殊債券	3.74
社債券	6.13
合計	100.16

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 8月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物25年09月限	買建	4	円	554,243,740	550,160,000	0.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

先進国高格付国債マザーファンド

投資状況

2025年 8月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	ニュージーランド	31,775,699,805	58.65
	オーストラリア	10,472,156,086	19.33
	日本	10,428,084,060	19.25
	小計	52,675,939,951	97.22
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,505,998,802	2.78
純資産総額		54,181,938,753	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第368回利付国債(10年)	7,046,000,000	95.22	6,709,201,200	92.47	6,515,858,960	0.200000	2032/9/20	12.03
ニュージーランド	国債証券	4.25 NZ GOVT 340515	73,600,000	8,572.86	6,309,628,196	8,649.90	6,366,328,464	4.250000	2034/5/15	11.75
ニュージーランド	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	80,000,000	7,375.90	5,900,722,079	7,632.28	6,105,831,345	1.500000	2031/5/15	11.27
ニュージーランド	国債証券	3 NZ GOVT 290420	71,500,000	8,419.14	6,019,686,791	8,532.62	6,100,824,527	3.000000	2029/4/20	11.26
オーストラリア	国債証券	3.5 AUST GOVT 341221	58,500,000	9,111.62	5,330,301,609	9,067.13	5,304,273,753	3.500000	2034/12/21	9.79
オーストラリア	国債証券	3.75 AUST GOVT 340521	55,500,000	9,351.78	5,190,240,874	9,311.49	5,167,882,333	3.750000	2034/5/21	9.54
ニュージーランド	国債証券	4.5 NZ GOVT 300515	50,000,000	8,815.46	4,407,730,800	8,983.01	4,491,506,217	4.500000	2030/5/15	8.29
ニュージーランド	国債証券	2 NZ GOVT 320515	58,600,000	7,418.10	4,347,007,721	7,644.39	4,479,615,095	2.000000	2032/5/15	8.27
ニュージーランド	国債証券	3.5 NZ GOVT 330414	51,000,000	8,160.24	4,161,724,483	8,297.24	4,231,594,157	3.500000	2033/4/14	7.81
日本	国債証券	第376回利付国債(10年)	4,130,000,000	98.69	4,075,897,700	94.72	3,912,225,100	0.900000	2034/9/20	7.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	97.22
合計	97.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	18,570,498,255	44.47
	中国	4,874,536,802	11.67
	フランス	2,817,687,497	6.75
	イタリア	2,746,546,862	6.58
	スペイン	2,471,759,307	5.92
	イギリス	2,361,200,588	5.65
	ドイツ	2,066,309,273	4.95
	カナダ	843,186,209	2.02
	ベルギー	783,591,973	1.88
	オランダ	609,086,333	1.46
	オーストラリア	541,412,853	1.30
	アイルランド	363,791,250	0.87
	オーストリア	303,704,535	0.73
	ポーランド	285,296,378	0.68
	ポルトガル	267,133,496	0.64
フィンランド	224,075,981	0.54	
スウェーデン	84,907,173	0.20	
	小計	40,214,724,765	96.30
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,547,058,047	3.70
純資産総額		41,761,782,812	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 270215	14,560,000	14,719.54	2,143,166,116	14,768.32	2,150,268,774	4.125000	2027/2/15	5.15
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 280715	9,700,000	14,779.80	1,433,641,343	14,801.61	1,435,756,763	3.875000	2028/7/15	3.44

アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 310331	8,300,000	14,712.56	1,221,143,210	14,956.85	1,241,419,187	4.125000	2031/3/31	2.97
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 291231	7,100,000	14,918.40	1,059,206,830	15,107.79	1,072,653,448	4.375000	2029/12/31	2.57
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 300430	6,700,000	14,602.47	978,365,531	14,815.38	992,631,121	3.875000	2030/4/30	2.38
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 280215	6,400,000	14,809.93	947,836,011	14,910.65	954,282,127	4.250000	2028/2/15	2.29
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 431115	5,950,000	14,432.59	858,739,365	14,626.00	870,247,043	4.750000	2043/11/15	2.08
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 340815	5,200,000	14,141.72	735,369,891	14,422.55	749,972,655	3.875000	2034/8/15	1.80
中国	国債証券	2.55 CHINA GOVT 281015	30,000,000	2,131.23	639,369,503	2,127.31	638,194,920	2.550000	2028/10/15	1.53
中国	国債証券	2.75 CHINA GOVT 290615	28,000,000	2,159.05	604,535,449	2,153.14	602,881,890	2.750000	2029/6/15	1.44
中国	国債証券	2.4 CHINA GOVT 280715	27,000,000	2,117.62	571,757,452	2,116.19	571,372,204	2.400000	2028/7/15	1.37
フランス	国債証券	0.75 O.A.T 280225	3,400,000	16,520.83	561,708,371	16,556.93	562,935,873	0.750000	2028/2/25	1.35
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 280831	3,730,000	14,911.95	556,215,877	15,012.81	559,977,947	4.375000	2028/8/31	1.34
カナダ	国債証券	1.5 CAN GOVT 310601	5,590,000	9,760.60	545,617,983	9,798.98	547,763,218	1.500000	2031/6/1	1.31
中国	国債証券	2.6 CHINA GOVT 300915	25,000,000	2,167.22	541,807,083	2,155.18	538,796,512	2.600000	2030/9/15	1.29
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 340215	3,610,000	14,337.61	517,587,826	14,624.27	527,936,470	4.000000	2034/2/15	1.26
スペイン	国債証券	3.25 SPAIN GOVT 340430	3,000,000	17,430.08	522,902,438	17,309.63	519,289,179	3.250000	2034/4/30	1.24
アメリカ	国債証券	3.75 T-NOTE 270815	3,520,000	14,633.46	515,097,844	14,718.39	518,087,670	3.750000	2027/8/15	1.24
アメリカ	国債証券	3.625 T-NOTE 290831	3,340,000	14,489.41	483,946,330	14,681.95	490,377,352	3.625000	2029/8/31	1.17
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290731	3,460,000	13,944.48	482,479,252	14,151.95	489,657,616	2.625000	2029/7/31	1.17
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 270430	3,190,000	14,371.47	458,449,998	14,468.75	461,553,141	2.750000	2027/4/30	1.11
アメリカ	国債証券	2.5 T-BOND 460215	4,460,000	9,983.21	445,251,344	10,135.75	452,054,817	2.500000	2046/2/15	1.08
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 280630	2,960,000	14,726.14	435,893,964	14,851.83	439,614,255	4.000000	2028/6/30	1.05
ドイツ	国債証券	0 BUND 360515	3,350,000	12,880.82	431,507,684	12,774.62	427,949,841	0.000000	2036/5/15	1.02
中国	国債証券	2.12 CHINA GOVT 310625	20,000,000	2,122.97	424,595,389	2,108.95	421,791,099	2.120000	2031/6/25	1.01
イタリア	国債証券	3.85 ITALY GOVT 350201	2,300,000	17,859.45	410,767,531	17,705.37	407,223,544	3.850000	2035/2/1	0.98
イギリス	国債証券	3.75 GILT 270307	2,000,000	19,787.30	395,746,005	19,795.63	395,912,783	3.750000	2027/3/7	0.95
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 331115	2,570,000	14,899.53	382,917,996	15,170.06	389,870,639	4.500000	2033/11/15	0.93
スペイン	国債証券	0 SPAIN GOVT 280131	2,370,000	16,234.03	384,746,598	16,302.75	386,375,182	0.000000	2028/1/31	0.93
アメリカ	国債証券	3.75 T-NOTE 281231	2,600,000	14,596.73	379,515,019	14,753.98	383,603,529	3.750000	2028/12/31	0.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	96.30
合計	96.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	699,878,900	2.99
	イギリス	200,755,004	0.86
	イタリア	178,656,307	0.76
	小計	1,079,290,211	4.61
特殊債券	オーストラリア	1,664,893,650	7.12
	イギリス	410,119,440	1.75
	アメリカ	127,048,422	0.54
	小計	2,202,061,512	9.41
社債券	オーストラリア	5,490,472,505	23.47
	日本	3,155,968,281	13.49
	アメリカ	953,686,008	4.08
	カナダ	643,914,493	2.75
	オランダ	318,254,716	1.36
	イタリア	184,111,180	0.79
	フランス	149,225,097	0.64
小計	10,895,632,280	46.58	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		9,212,781,180	39.40
純資産総額		23,389,765,183	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	160,842,961	0.69
	買建	ドイツ	514,898,689	2.20
	売建	ドイツ	1,487,033,279	6.36
	売建	オーストラリア	767,207,317	3.28
	売建	イギリス	180,051,984	0.77

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第1312回国庫短期証券	700,000,000	99.89	699,297,900	99.98	699,878,900		2025/9/16	2.99
オーストラリア	社債券	3.25 NORFINA LTD 260824	6,000,000	9,420.82	565,249,255	9,548.85	572,931,494	3.250000	2026/8/24	2.45
日本	社債券	3.459 NOMURA HOLD 300528	3,000,000	17,137.56	514,127,074	17,421.40	522,642,103	3.459000	2030/5/28	2.23
日本	社債券	第55回東京電力パワーグリッド	500,000,000	100.03	500,160,000	99.97	499,885,000	0.720000	2025/10/17	2.14
オーストラリア	特殊債券	5.3 CORP ANDINA D 290219	5,000,000	9,583.89	479,194,547	9,795.52	489,776,342	5.300000	2029/2/19	2.09
オーストラリア	社債券	5.805 MITSUBISHI 261207	5,000,000	9,737.93	486,896,942	9,791.11	489,555,588	5.805000	2026/12/7	2.09
オーストラリア	社債券	1.55 GENERAL MOTO 250902	5,000,000	9,430.22	471,511,348	9,597.34	479,867,064	1.550000	2025/9/2	2.05
イギリス	特殊債券	5.875 ELECTRICITE 310718	2,000,000	20,407.28	408,145,616	20,505.97	410,119,440	5.875000	2031/7/18	1.75
日本	社債券	第12回オーストラリア・ニュージーランド銀行	400,000,000	99.16	396,656,000	99.29	397,172,000	0.793000	2027/9/17	1.70
オーストラリア	社債券	4.1 AT&T INC 260119	4,000,000	9,549.81	381,992,721	9,595.25	383,810,118	4.100000	2026/1/19	1.64
オーストラリア	社債券	3.25 COMMONWEALT 261117	4,000,000	9,398.74	375,949,820	9,540.60	381,624,158	3.250000	2026/11/17	1.63
日本	社債券	3.447 ORIX CORP 311022	2,000,000	17,024.35	340,487,136	17,219.30	344,386,178	3.447000	2031/10/22	1.47
カナダ	社債券	4 AT&T INC 251125	3,000,000	10,728.98	321,869,562	10,690.47	320,714,126	4.000000	2025/11/25	1.37
オランダ	社債券	1 JT INTL FIN SER 291126	2,000,000	15,558.27	311,165,409	15,912.73	318,254,716	1.000000	2029/11/26	1.36
オーストラリア	特殊債券	5 AIRSERV AUST 310515	3,200,000	9,620.74	307,863,912	9,921.74	317,495,697	5.000000	2031/5/15	1.36
アメリカ	社債券	5.3 SMBC AVIATION 290403	2,000,000	14,757.91	295,158,243	15,125.45	302,509,194	5.300000	2029/4/3	1.29
日本	社債券	第26回LINEヤフー	300,000,000	100.00	300,000,000	99.61	298,854,000	1.473000	2028/7/14	1.28
日本	社債券	第12回フランス電力	300,000,000	100.00	300,000,000	99.53	298,602,000	1.550000	2028/7/10	1.28
日本	社債券	第10回フランス電力	300,000,000	99.10	297,315,000	99.09	297,273,000	1.172000	2027/10/25	1.27
オーストラリア	社債券	5.2 NORFINA LTD 280712	3,000,000	9,758.28	292,748,598	9,908.20	297,246,221	5.200000	2028/7/12	1.27
オーストラリア	社債券	4.301 AUSNET SERV 280330	3,000,000	9,553.56	286,606,838	9,635.81	289,074,484	4.301000	2028/3/30	1.24
オーストラリア	社債券	3.6 NATIONAL A 280316	3,000,000	9,318.12	279,543,669	9,523.71	285,711,344	3.600000	2028/3/16	1.22
オーストラリア	社債券	4.95 VOLKSWAGEN F 260413	2,500,000	9,562.87	239,071,783	9,620.07	240,501,885	4.950000	2026/4/13	1.03
イギリス	国債証券	4.375 GILT 300307	1,000,000	20,073.05	200,730,572	20,075.50	200,755,004	4.375000	2030/3/7	0.86
オーストラリア	特殊債券	5.4 AIRSERV AUST 281115	2,000,000	9,843.90	196,878,016	9,997.37	199,947,456	5.400000	2028/11/15	0.85
日本	社債券	第24回大王製紙	200,000,000	100.00	200,000,000	99.58	199,178,000	1.783000	2028/6/20	0.85
オーストラリア	社債券	5.38 IBERDROLA FI 301128	2,000,000	9,625.45	192,509,006	9,918.66	198,373,384	5.380000	2030/11/28	0.85
オーストラリア	特殊債券	4.9921 AUSTRALIAN 271208	2,000,000	9,651.17	193,023,458	9,784.58	195,691,702	4.992100	2027/12/8	0.84
オーストラリア	社債券	4.751 BP CAPITAL 290828	2,000,000	9,556.05	191,121,135	9,757.51	195,150,375	4.751000	2029/8/28	0.83
オーストラリア	社債券	4.5 ING BANK (AUS 290526	2,000,000	9,501.73	190,034,641	9,722.48	194,449,721	4.500000	2029/5/26	0.83

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	4.61
特殊債券	9.41
社債券	46.58
合計	60.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 8月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	NOTE5Y 2512	買建	10	アメリカドル	1,090,714	160,247,700	1,094,765.6	160,842,961	0.69
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU SCTZ 2509	売建	81	ユーロ	8,671,758.75	1,486,946,472	8,672,265	1,487,033,279	6.36
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU BOBL 2509	買建	9	ユーロ	1,063,001.25	182,272,824	1,057,500	181,329,525	0.78
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-B 2509	買建	15	ユーロ	1,943,568.75	333,263,733	1,945,350	333,569,164	1.43
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST10Y 2509	売建	25	オーストラリアドル	2,844,184	272,984,780	2,840,312.5	272,613,194	1.17
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST3Y 2509	売建	48	オーストラリアドル	5,158,391.52	495,102,418	5,153,095.68	494,594,123	2.11
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	GILT 2512	売建	10	イギリスポンド	904,579.5	179,531,893	907,200	180,051,984	0.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	10,284,287,526	49.59
社債券	日本	9,089,235,000	43.83
	イギリス	98,645,000	0.48
	小計	9,187,880,000	44.30
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,267,394,742	6.11
純資産総額		20,739,562,268	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	買建	日本	1,016,025,000	4.90

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第368回利付国債（10年）	1,300,000,000	93.13	1,210,792,500	92.47	1,202,188,000	0.200000	2032/9/20	5.80
日本	国債証券	第1310回国庫短期証券	680,000,000	99.95	679,726,100	99.99	679,946,280		2025/9/8	3.28
日本	国債証券	第29回利付国債（物価連動・10年）	630,000,000	102.27	664,541,226	100.80	664,880,523	0.005000	2034/3/10	3.21
日本	国債証券	第468回利付国債（2年）	630,000,000	99.64	627,732,000	99.76	628,500,600	0.600000	2027/1/1	3.03
日本	社債券	第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	600,000,000	98.89	593,370,000	99.10	594,600,000	1.352000	2029/5/25	2.87
日本	国債証券	第452回利付国債（2年）	500,000,000	99.95	499,790,000	99.99	499,975,000	0.005000	2025/9/1	2.41
日本	国債証券	第1314回国庫短期証券	500,000,000	99.95	499,750,000	99.97	499,879,000		2025/9/22	2.41
日本	国債証券	第183回利付国債（20年）	580,000,000	92.11	534,249,600	86.03	499,026,200	1.400000	2042/12/20	2.41
日本	社債券	第34回SBIホールディングス	500,000,000	99.27	496,385,000	99.70	498,515,000	0.950000	2026/6/5	2.40
日本	国債証券	第170回利付国債（20年）	610,000,000	81.58	497,638,000	78.38	478,148,500	0.300000	2039/9/20	2.31
日本	国債証券	第192回利付国債（20年）	460,000,000	98.35	452,437,100	97.40	448,072,200	2.400000	2045/3/20	2.16
日本	国債証券	第30回利付国債（物価連動・10年）	440,000,000	100.66	445,857,597	100.10	447,672,023	0.005000	2035/3/10	2.16
日本	国債証券	第87回利付国債（30年）	440,000,000	95.20	418,889,200	94.18	414,414,000	2.800000	2055/6/20	2.00
日本	社債券	第5回大和ハウス工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	400,000,000	100.00	400,000,000	98.77	395,088,000	1.902000	2060/10/30	1.90
日本	社債券	第142回三菱地所（サステナビリティ）	400,000,000	97.68	390,748,000	97.97	391,896,000	0.430000	2028/5/2	1.89
日本	国債証券	第86回利付国債（30年）	430,000,000	91.94	395,373,600	86.47	371,821,000	2.400000	2055/3/20	1.79
日本	国債証券	第77回利付国債（30年）	420,000,000	86.21	362,082,000	73.06	306,877,200	1.600000	2052/12/20	1.48
日本	国債証券	第467回利付国債（2年）	220,000,000	99.67	219,278,800	99.79	219,549,000	0.600000	2026/12/1	1.06
日本	国債証券	第58回利付国債（30年）	310,000,000	75.83	235,100,900	67.50	209,262,400	0.800000	2048/3/20	1.01

日本	国債証券	第1312回国庫短期証券	200,000,000	99.95	199,907,600	99.98	199,965,400		2025/9/16	0.96
日本	社債券	第21回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付	200,000,000	100.00	200,000,000	99.73	199,470,000	2.164000	9999/99/99	0.96
日本	社債券	第26回LINEヤフー	200,000,000	100.00	200,000,000	99.61	199,236,000	1.473000	2028/7/14	0.96
日本	社債券	第25回イオンフィナンシャルサービス	200,000,000	100.37	200,754,000	99.57	199,142,000	1.725000	2030/2/27	0.96
日本	社債券	第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	200,000,000	99.26	198,524,000	99.47	198,954,000	1.247000	2028/5/26	0.96
日本	社債券	第540回関西電力	200,000,000	98.56	197,132,000	99.05	198,100,000	0.120000	2026/9/18	0.96
日本	国債証券	第186回利付国債（20年）	230,000,000	92.91	213,693,000	86.11	198,064,500	1.500000	2043/9/20	0.96
日本	社債券	第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	200,000,000	98.53	197,066,000	99.02	198,052,000	0.896000	2082/3/20	0.95
日本	社債券	第35回フランス相互信用連合銀行	200,000,000	98.29	196,582,000	98.89	197,790,000	0.279000	2026/10/21	0.95
日本	社債券	第42回リコーリース	200,000,000	98.24	196,484,000	98.56	197,132,000	0.390000	2027/6/1	0.95
日本	国債証券	第17回利付国債（40年）	260,000,000	85.05	221,150,500	75.68	196,786,200	2.200000	2064/3/20	0.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	49.59
社債券	44.30
合計	93.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 8月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物25年09月限	買建	7	円	962,686,545	962,780,000	4.64
	大阪取引所	超長期国債先物（ミニ）25年09月限	買建	5	円	53,862,750	53,245,000	0.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本短期債券マザーファンド

投資状況

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	日本	9,867,900	0.12

社債券	日本	8,210,755,000	98.98
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		74,992,693	0.90
純資産総額		8,295,615,593	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 8月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	社債券	第14回セブン&アイ・ホールディングス	300,000,000	99.75	299,262,000	99.79	299,379,000	0.190000	2025/12/19	3.61
日本	社債券	第21回クレディ・アグリコル・エス・エー(2025)	300,000,000	99.85	299,568,000	99.59	298,791,000	1.552000	2029/6/5	3.60
日本	社債券	第17回イオンフィナンシャルサービス	300,000,000	99.19	297,579,000	99.17	297,528,000	0.340000	2026/7/31	3.59
日本	社債券	第52回三菱UFJリース	300,000,000	98.62	295,887,000	98.49	295,476,000	0.375000	2027/7/13	3.56
日本	社債券	第65回クレディセゾン	300,000,000	98.48	295,440,000	98.34	295,035,000	0.380000	2027/7/30	3.56
日本	社債券	第31回大和証券グループ本社	300,000,000	98.40	295,212,000	98.27	294,819,000	0.410000	2027/8/27	3.55
日本	社債券	第13回資生堂(サステナビリティ)	300,000,000	98.42	295,278,000	98.24	294,732,000	0.450000	2027/12/8	3.55
日本	社債券	第35回イオンモール	300,000,000	98.39	295,176,000	98.09	294,297,000	0.760000	2028/4/28	3.55
日本	社債券	第24回パナソニックホールディングス	300,000,000	98.32	294,969,000	97.97	293,934,000	0.709000	2028/9/14	3.54
日本	社債券	第33回東京センチュリー	300,000,000	97.67	293,022,000	97.42	292,263,000	0.280000	2028/4/27	3.52
日本	社債券	第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	200,000,000	100.09	200,188,000	100.01	200,038,000	1.377000	2027/12/1	2.41
日本	社債券	第30回商船三井	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	1.454000	2028/9/4	2.41
日本	社債券	第31回パナソニックホールディングス	200,000,000	100.01	200,026,000	99.80	199,604,000	1.096000	2027/7/16	2.41
日本	社債券	第28回ソフトバンク	200,000,000	100.04	200,096,000	99.78	199,562,000	1.186000	2027/5/28	2.41
日本	社債券	第32回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	99.59	199,182,000	99.57	199,156,000	0.713000	2026/7/13	2.40
日本	社債券	第15回クレディ・アグリコル・エス・エー(2024)	200,000,000	99.54	199,088,000	99.47	198,954,000	1.114000	2028/1/26	2.40
日本	社債券	第27回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	200,000,000	99.77	199,542,000	99.46	198,928,000	1.558000	2029/7/4	2.40
日本	社債券	第20回ソフトバンク	200,000,000	99.32	198,646,000	99.31	198,622,000	0.320000	2026/7/10	2.39
日本	社債券	第25回ソフトバンク	200,000,000	99.26	198,532,000	99.14	198,292,000	0.828000	2027/5/27	2.39
日本	社債券	第10回フランス電力	200,000,000	99.28	198,576,000	99.09	198,182,000	1.172000	2027/10/25	2.39
日本	社債券	第44回フランス相互信用連合銀行	200,000,000	99.22	198,442,000	99.03	198,064,000	0.933000	2027/10/15	2.39

日本	社債券	第59回三菱UFJリース	200,000,000	97.85	195,700,000	97.58	195,172,000	0.385000	2028/5/26	2.35
日本	社債券	第87回クレディセゾン	200,000,000	97.51	195,020,000	97.25	194,516,000	0.290000	2028/4/14	2.34
日本	社債券	第93回ホンダファイナンス	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	1.304000	2028/9/20	1.21
日本	社債券	第1回SBI証券劣後特約付	100,000,000	100.31	100,311,000	99.97	99,972,000	2.081000	2028/3/24	1.21
日本	社債券	第24回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	100.16	100,166,000	99.85	99,850,000	1.470000	2028/2/25	1.20
日本	社債券	第24回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	100,000,000	100.04	100,046,000	99.76	99,766,000	1.613000	2028/12/19	1.20
日本	社債券	第20回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	99.75	99,751,000	99.75	99,758,000	0.590000	2026/2/24	1.20
日本	社債券	第18回クレディ・アグリコル・エス・エー(2025)	100,000,000	99.91	99,914,000	99.71	99,716,000	1.562000	2029/1/17	1.20
日本	社債券	第80回アコム	100,000,000	99.64	99,647,000	99.67	99,671,000	0.280000	2026/2/26	1.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 8月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	0.12
社債券	98.98
合計	99.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

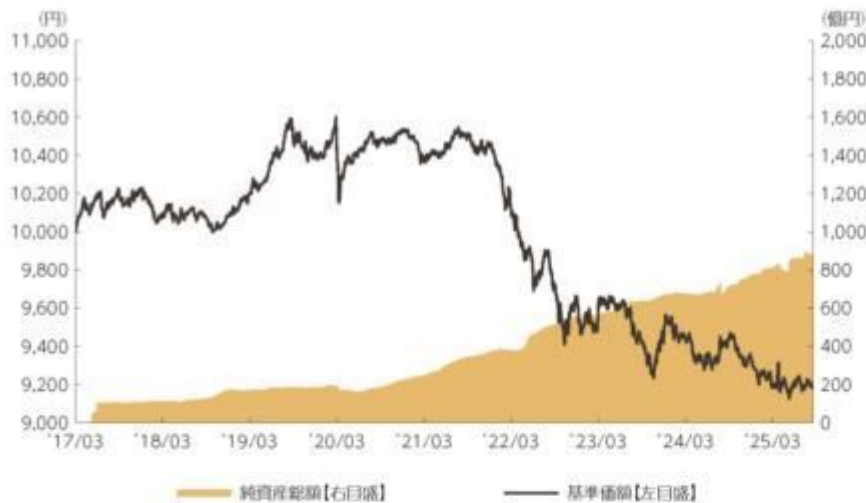
参考情報



運用実績

2025年8月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年3月13日(設定日)～2025年8月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,206円
純資産総額	879.4億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025年2月	0円
2024年2月	0円
2023年2月	0円
2022年2月	0円
2021年2月	0円
2020年2月	0円
設定来累計	0円

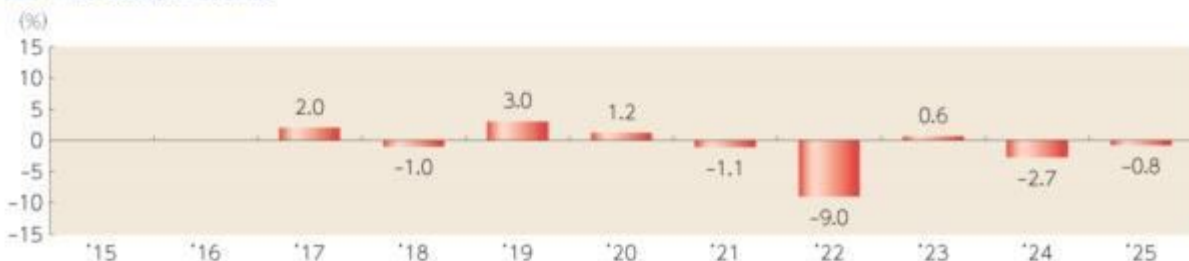
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 ショートデュレーション円インカムマザーファンド	26.6%
2 日本債券インデックスマザーファンド	24.5%
3 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	17.6%
4 マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9.9%
5 ビムコパミュダ・トラストII PIMCOパミュダ・インカム・ファンドA-X(日本円)クラス	8.9%
6 日本短期債券マザーファンド	5.0%
7 先進国高格付国債マザーファンド	3.0%
8 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	3.0%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は3月13日(設定日)から年末までの、2025年は年初から8月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

2027年2月5日まで（2017年3月13日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

2032年2月5日まで（2017年3月13日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2025年2月6日から2025年8月5日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【国内債券セレクション（ラップ向け）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [2025年 2月 5日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年 8月 5日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,217,093,534	1,654,365,504
投資信託受益証券	13,348,647,356	16,824,817,699
親投資信託受益証券	64,947,449,421	70,861,629,731
未収利息	28,129	21,001
流動資産合計	80,513,218,440	89,340,833,935
資産合計	80,513,218,440	89,340,833,935
負債の部		
流動負債		
未払解約金	134,874,019	251,179,101
未払受託者報酬	12,321,560	13,601,691
未払委託者報酬	131,429,910	145,084,600
その他未払費用	1,478,533	1,632,145
流動負債合計	280,104,022	411,497,537
負債合計	280,104,022	411,497,537
純資産の部		
元本等		
元本	86,729,135,453	96,369,631,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,496,021,035	7,440,294,602
（分配準備積立金）	1,079,863,142	978,023,493
元本等合計	80,233,114,418	88,929,336,398
純資産合計	80,233,114,418	88,929,336,398
負債純資産合計	80,513,218,440	89,340,833,935

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日	第9期中間計算期間 自 2025年 2月 6日 至 2025年 8月 5日
営業収益		
受取利息	508,358	5,152,587
有価証券売買等損益	66,816,415	10,250,653

	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日	第9期中間計算期間 自 2025年 2月 6日 至 2025年 8月 5日
営業収益合計	67,324,773	15,403,240
営業費用		
支払利息	10,040	-
受託者報酬	11,148,485	13,601,691
委託者報酬	118,917,147	145,084,600
その他費用	1,337,757	1,632,145
営業費用合計	131,413,429	160,318,436
営業利益又は営業損失（ ）	64,088,656	144,915,196
経常利益又は経常損失（ ）	64,088,656	144,915,196
中間純利益又は中間純損失（ ）	64,088,656	144,915,196
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	87,742,869	43,947,102
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,810,669,158	6,496,021,035
剰余金増加額又は欠損金減少額	532,640,382	668,529,372
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	532,640,382	668,529,372
剰余金減少額又は欠損金増加額	992,618,497	1,511,834,845
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	992,618,497	1,511,834,845
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,246,993,060	7,440,294,602

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第8期 [2025年 2月 5日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年 8月 5日現在]
1. 期首元本額	71,934,566,111円	86,729,135,453円
期中追加設定元本額	35,624,181,272円	18,517,817,103円
期中一部解約元本額	20,829,611,930円	8,877,321,556円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	6,496,021,035円	7,440,294,602円
3. 受益権の総数	86,729,135,453口	96,369,631,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日	第9期中間計算期間 自 2025年 2月 6日 至 2025年 8月 5日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2025年 2月 5日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年 8月 5日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

区分	第8期 [2025年 2月 5日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年 8月 5日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 [2025年 2月 5日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	0.9251円	0.9228円
(1万口当たり純資産額)	(9,251円)	(9,228円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,453,938,574
国債証券	918,981,440,170
地方債証券	53,961,321,270
特殊債券	40,845,036,954
社債券	65,936,389,000
派生商品評価勘定	1,236,260
未収入金	854,297,000
未収利息	2,353,618,229
前払金	40,000
前払費用	244,915,571
差入委託証拠金	7,061,087
流動資産合計	1,086,639,294,115
資産合計	1,086,639,294,115
負債の部	
流動負債	
未払金	1,678,770,700
未払解約金	156,323,963
流動負債合計	1,835,094,663
負債合計	1,835,094,663
純資産の部	
元本等	
元本	899,112,832,235
剰余金	

[2025年 8月 5日現在]

剰余金又は欠損金（ ）	185,691,367,217
元本等合計	1,084,804,199,452
純資産合計	1,084,804,199,452
負債純資産合計	1,086,639,294,115

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	807,886,800,249円
期中追加設定元本額	154,482,291,174円
期中一部解約元本額	63,256,259,188円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	8,605,391,933円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	14,391,985,902円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	4,168,497,379円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	62,108,669,463円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	122,428,868,861円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	43,440,316,352円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	222,272,357円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	216,255,789円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,548,480,294円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,286,871,532円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	5,334,279,846円
eMAXIS バランス(波乗り型)	93,860,560円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	23,883,028,416円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド(確定拠出年金)	46,378,633,031円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	14,559,239,099円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	8,438,118,746円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	3,831,253,552円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	24,849,949,198円
国内債券セレクション(ラップ向け)	18,162,926,057円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	35,037,381,792円
つみたて8資産均等バランス	18,367,804,512円
つみたて4資産均等バランス	8,170,484,341円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	29,421,947円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	24,101,665円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,000,343円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	9,484,420,153円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	4,665,611,101円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	1,951,447,947円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	11,927,151,856円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	11,010,724,688円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	7,621,411,667円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	1,507,485,185円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	1,710,829,190円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	765,418,131円
ラップ向けインデックスf 国内債券	7,645,800,250円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	2,377,790,887円

	[2025年 8月 5日現在]
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	546,550,869円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	34,521,534円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	71,715,387円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース	12,009,326円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	189,694円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	6,478,446円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	58,531,769円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	65,365,725円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	179,898,890円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	11,780,495円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	2,372,545円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	78,987,182円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	2,797,915,225円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	2,625,700,065円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	1,616,148,601円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	3,183,629,055円
eMAXIS 最適化バランス(マイフワード)	199,730,179円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	89,632,631円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	3,644,241,619円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	29,993,586円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	8,290,041,329円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	497,554,548円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	4,338,506,843円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	191,233,311,404円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	459,541,417円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	1,209,635円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	328,712円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,257,130,473円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,342,788,432円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	2,506,039,087円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	912,433,592円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	73,301,342,634円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	1,617,910,990円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,247,201円
日本債券インデックスファンドS	8,783,564,397円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	91,656,475円
国内債券インデックスオープンV(適格機関投資家限定)	46,428,310円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	24,503,259,248円
パッシブバランスファンド(2%コース)(適格機関投資家転売制限付)	5,560,118円
パッシブバランスファンド(5%コース)(適格機関投資家転売制限付)	2,980,589円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	736,982,950円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定)	727,069,754円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	727,296,913円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	726,945,411円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	729,445,928円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11(適格機関投資家限定)	725,673,073円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01(適格機関投資家限定)	744,227,292円

	[2025年 8月 5日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	781,444,766円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	806,759,862円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	819,734,189円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	822,893,329円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	822,915,719円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	822,861,668円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	822,865,044円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	822,868,712円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	20,098,915円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	24,188,760円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,780,476円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	11,007,928円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	13,754,656円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	47,617,953円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	7,524,157円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	27,046,387円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,572,566,200円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,352,316,601円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	5,040,880,287円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,239,402,694円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,414,250,332円
合計	899,112,832,235円
2. 受益権の総数	899,112,832,235口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2025年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	554,240,000		555,480,000	1,240,000

合計	554,240,000	555,480,000	1,240,000
----	-------------	-------------	-----------

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.2065円
(1万口当たり純資産額)	(12,065円)

先進国高格付国債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	77
コール・ローン	1,308,968,153
国債証券	52,586,146,639
派生商品評価勘定	11,973,656
未収利息	267,172,106
前払費用	71,191,862
流動資産合計	54,245,452,493
資産合計	54,245,452,493
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	240,035,681
流動負債合計	240,035,681
負債合計	240,035,681
純資産の部	
元本等	
元本	54,978,841,098
剰余金	
剰余金又は欠損金()	973,424,286
元本等合計	54,005,416,812
純資産合計	54,005,416,812
負債純資産合計	54,245,452,493

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	64,577,269,220円
期中追加設定元本額	281,856,090円
期中一部解約元本額	9,880,284,212円

	[2025年 8月 5日現在]
元本の内訳	
国内債券セレクション（ラップ向け）	2,680,927,849円
MUAM 先進国高格付国債ファンド（適格機関投資家転売制限付）	25,305,624,766円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-09（適格機関投資家転売制限付）	331,198,525円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-11（適格機関投資家転売制限付）	592,939,223円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-12（適格機関投資家転売制限付）	640,334,601円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-03（適格機関投資家転売制限付）	851,189,206円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-05（適格機関投資家転売制限付）	3,067,244,394円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-07（適格機関投資家転売制限付）	2,316,298,745円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-09（適格機関投資家転売制限付）	1,944,182,779円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-11（適格機関投資家転売制限付）	3,477,366,053円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-01（適格機関投資家転売制限付）	3,842,088,676円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-03（適格機関投資家転売制限付）	2,854,116,868円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-06（適格機関投資家転売制限付）	1,875,167,682円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-07（適格機関投資家転売制限付）	422,434,233円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-09（適格機関投資家転売制限付）	3,151,971,334円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-10（適格機関投資家転売制限付）	1,030,787,051円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-11（適格機関投資家転売制限付）	427,512,773円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2019-03（適格機関投資家転売制限付）	167,456,340円
合計	54,978,841,098円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	973,424,286円
3. 受益権の総数	54,978,841,098口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2025年 8月 5日現在]

--	--	--	--

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	オーストラリアドル	466,624,391		460,019,411	6,604,980
	ニュージーランドドル	240,868,882		241,501,601	632,719
	売建				
	オーストラリアドル	10,581,360,668		10,755,935,362	174,574,694
	ニュージーランドドル	31,545,843,872		31,593,358,942	47,515,070
	合計	42,834,697,813		43,050,815,316	228,062,025

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	0.9823円
(1万口当たり純資産額)	(9,823円)

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	108,334,663
コール・ローン	906,176,053
国債証券	41,196,452,824
派生商品評価勘定	7,313,228
未収利息	324,225,152
前払費用	34,726,812
流動資産合計	42,577,228,732
資産合計	
42,577,228,732	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	605,194,272
未払金	7,630,081
未払解約金	8,931,362
流動負債合計	621,755,715
負債合計	
621,755,715	
純資産の部	
元本等	
元本	30,247,680,911
剰余金	

[2025年 8月 5日現在]

剰余金又は欠損金（ ）	11,707,792,106
元本等合計	41,955,473,017
純資産合計	41,955,473,017
負債純資産合計	42,577,228,732

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	33,793,957,100円
期中追加設定元本額	1,303,383,848円
期中一部解約元本額	4,849,660,037円
元本の内訳	
国内債券セレクション（ラップ向け）	1,900,395,736円
三菱UFJ ヘッジ付外国債券オープン	2,832,141,891円
MUAM ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定）	2,469,062,757円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	19,501,205,640円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	435,012,443円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,883,352,422円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	815,720,474円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	875,652円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	409,913,896円
合計	30,247,680,911円
2. 受益権の総数	30,247,680,911口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2025年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	18,413,954,728		18,871,766,264	457,811,536
	カナダドル	964,227,663		974,442,161	10,214,498
	オーストラリアドル	529,782,637		530,232,636	449,999
	イギリスポンド	2,507,921,228		2,500,608,000	7,313,228
	スウェーデンクローネ	82,648,560		82,781,024	132,464
	ポーランドズロチ	287,403,984		287,564,248	160,264
	中国元	4,795,010,847		4,892,551,974	97,541,127
ユーロ	12,832,452,160		12,871,336,544	38,884,384	
合計		40,413,401,807		41,011,282,851	597,881,044

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.3871円
(1万口当たり純資産額)	(13,871円)

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	120,417,931
コール・ローン	9,145,277,337
国債証券	1,076,349,068
特殊債券	2,100,789,758
社債券	10,929,188,925
派生商品評価勘定	6,033,204
未収利息	129,346,142
前払費用	7,060,715
差入委託証拠金	250,262,302
流動資産合計	23,764,725,382
資産合計	23,764,725,382
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	192,560,800
流動負債合計	192,560,800

[2025年 8月 5日現在]

負債合計	192,560,800
純資産の部	
元本等	
元本	24,308,739,958
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	736,575,376
元本等合計	23,572,164,582
純資産合計	23,572,164,582
負債純資産合計	23,764,725,382

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	23,690,527,879円
期中追加設定元本額	1,725,650,035円
期中一部解約元本額	1,107,437,956円
元本の内訳	
国内債券セレクション（ラップ向け）	24,308,739,958円
合計	24,308,739,958円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	736,575,376円
3. 受益権の総数	24,308,739,958口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2025年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引	債券先物取引			
	買建	560,690,633		562,038,007
	売建	941,460,315		942,881,638
	合計	1,502,150,948		1,504,919,645
				73,949

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	799,754,140		802,744,041	2,989,901
	カナダドル	651,366,253		660,176,046	8,809,793
	オーストラリアドル	6,633,938,676		6,718,154,360	84,215,684
	イギリスポンド	693,839,603		692,534,000	1,305,603
	ユーロ	2,301,333,760		2,393,077,632	91,743,872
	合計	11,080,232,432		11,266,686,079	186,453,647

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	0.9697円
(1万口当たり純資産額)	(9,697円)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,109,704,079
国債証券	10,603,883,707
社債券	9,114,354,000
派生商品評価勘定	1,229,065
未収入金	50,142,000

[2025年 8月 5日現在]

未収利息	44,205,257
前払費用	8,893,676
差入委託証拠金	1,765,272
流動資産合計	20,934,177,056
資産合計	20,934,177,056
負債の部	
流動負債	
前受金	910,000
未払解約金	2,841,302
流動負債合計	3,751,302
負債合計	3,751,302
純資産の部	
元本等	
元本	15,870,823,052
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,059,602,702
元本等合計	20,930,425,754
純資産合計	20,930,425,754
負債純資産合計	20,934,177,056

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	21,699,661,024円
期中追加設定元本額	2,427,172,892円
期中一部解約元本額	8,256,010,864円
元本の内訳	
国内債券セレクション（ラップ向け）	11,938,116,629円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	484,860,857円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	490,370,304円
三菱UFJ ライフプラン 25	543,082,093円
三菱UFJ ライフプラン 50	829,681,070円
三菱UFJ ライフプラン 75	321,598,222円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	139,013,936円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	14,050,176円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	75,096,631円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	104,338,652円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	59,054,558円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	35,755,701円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	59,184,127円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,850,892円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	13,829,601円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	112,483,394円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	177,618,022円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	94,313,925円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	94,784,266円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	118,567,025円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	150,172,971円
合計	15,870,823,052円
2. 受益権の総数	15,870,823,052口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありませぬ。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2025年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	137,640,000		138,870,000	1,230,000
	合計	137,640,000		138,870,000	1,230,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありませぬ。

（1口当たり情報）

	[2025年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.3188円
(1万口当たり純資産額)	(13,188円)

日本短期債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	257,662,971
国債証券	9,883,700
社債券	8,020,981,000
未収利息	9,061,560
前払費用	1,584,933
流動資産合計	8,299,174,164
資産合計	8,299,174,164
負債の部	
流動負債	
未払解約金	536

[2025年 8月 5日現在]

流動負債合計	536
負債合計	536
純資産の部	
元本等	
元本	7,382,619,637
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	916,553,991
元本等合計	8,299,173,628
純資産合計	8,299,173,628
負債純資産合計	8,299,174,164

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 8月 5日現在]
1. 期首	2025年 2月 6日
期首元本額	7,335,283,488円
期中追加設定元本額	10,986,343,213円
期中一部解約元本額	10,939,007,064円
元本の内訳	
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
国内債券セレクション（ラップ向け）	3,880,423,187円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	1,535,810,616円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	61,832,337円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	12,220,431円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	99,911,276円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	96,218円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	102,866,140円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,042,851,474円
三菱UFJ 国内バランス20	646,519,537円
合計	7,382,619,637円
2. 受益権の総数	7,382,619,637口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1242円 (11,242円)

2【ファンドの現況】

【国内債券セレクション(ラップ向け)】

【純資産額計算書】

2025年 8月29日現在

(単位:円)

資産総額	88,221,259,408
負債総額	275,061,788
純資産総額(-)	87,946,197,620
発行済口数	95,534,673,556口
1口当たり純資産価額(/)	0.9206
(10,000口当たり)	(9,206)

(参考)

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 8月29日現在

(単位:円)

資産総額	1,118,791,955,799
負債総額	36,005,955,101
純資産総額(-)	1,082,786,000,698
発行済口数	904,322,131,944口
1口当たり純資産価額(/)	1.1973
(10,000口当たり)	(11,973)

先進国高格付国債マザーファンド

純資産額計算書

2025年 8月29日現在

(単位:円)

資産総額	54,478,119,284
負債総額	296,180,531
純資産総額(-)	54,181,938,753
発行済口数	54,977,518,615口
1口当たり純資産価額(/)	0.9855
(10,000口当たり)	(9,855)

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	42,019,766,324
負債総額	257,983,512
純資産総額（ - ）	41,761,782,812
発行済口数	30,223,307,441口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3818
（10,000口当たり）	（13,818）

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	23,484,548,410
負債総額	94,783,227
純資産総額（ - ）	23,389,765,183
発行済口数	24,106,625,684口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9703
（10,000口当たり）	（9,703）

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	20,841,607,189
負債総額	102,044,921
純資産総額（ - ）	20,739,562,268
発行済口数	15,801,612,740口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3125
（10,000口当たり）	（13,125）

日本短期債券マザーファンド

純資産額計算書

2025年 8月29日現在

（単位：円）

資産総額	8,595,997,095
負債総額	300,381,502
純資産総額（ - ）	8,295,615,593
発行済口数	7,389,263,773口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1227
（10,000口当たり）	（11,227）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2025年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネージャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィード

バックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年 8月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	815	46,779,595
追加型公社債投資信託	16	1,636,647
単位型株式投資信託	80	345,537
単位型公社債投資信託	40	95,838
合計	951	48,857,618

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月

1日 至 2025年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(負債の部)				

流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	2	7,523		8,878
その他未払金	2	885	2	819
未払費用	2	8,611	2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		

受取配当金		54		107
受取利息	4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

(3) 【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				

当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732
-------	-------	-------	--------	--------

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342		12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	-
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2.固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3.固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

5. 減損損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

6. 企業結合関連費用

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などです。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7. 事業譲渡関連損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	-
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	-
資産計	49,805	49,803	1

(注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記

載していません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

- (注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しておりま

す。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301

合計	24,303	21,511	2,792
----	--------	--------	-------

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円)を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円)を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円(その他有価証券のその他31百万円)減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第40期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,582 百万円	3,652 百万円

勤務費用	182	180
利息費用	39	47
数理計算上の差異の発生額	79	207
退職給付の支払額	300	236
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	226	-
退職給付債務の期末残高	3,652	3,437

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の発生額	227	62
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	204	116
退職給付制度終了に伴う調整額	-	8
年金資産の期末残高	2,492	2,350

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,250 百万円	2,018 百万円
年金資産	2,492	2,350
	242	332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	157	92
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	47	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65

退職給付制度の統合に係る調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290

繰延税金負債

前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 （注1）	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2）	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 （注3）	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度 経営管理 役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1) 経営管理手 数料 (注4)	42 百万円 508 百万円	その他未払 金	43 百万円
-----	------------------------------	-----------------	------------------	-------------	---------------------	---------------------------------------	--	-----------------------------	------------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1) 投資助言料 (注2)	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） コーラブル預金の預入（注3）	4,747 百万円 1,000 百万円	未払手数料 現金及び預金	1,115 百万円 1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2025年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。(2025年2月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。(2025年8月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月8日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券セクション（ラップ向け）の2025年2月6日から2025年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国内債券セクション（ラップ向け）の2025年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月6日から2025年8月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。